

第11回熊本同友会景況調査報告 (2006年7月～9月期)

【調査要領】

調査時: 2006年9月5日～9月15日
 対象企業: 熊本同友会会員企業
 調査の方法: FAXの送受信による自計記入を求めた
 回答企業数: 413社より154社の回答を得た。(回答率: 37.3%)
 平均従業員数: 役員を含む正規従業員数 19.9人
 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 38.4人

| 業種 | 社数 | 社員数 | 社数 | 社員数 | 社数 | パート数 | 社数 | パート数 | 社数 |
|-------|-----|------|----|--------|----|------|----|-------|----|
| サービス業 | 60 | ～5人 | 59 | ～40人 | 6 | ～5人 | 64 | ～40人 | 3 |
| 流通商業 | 51 | ～10人 | 26 | ～50人 | 4 | ～10人 | 20 | ～50人 | 0 |
| 建設業 | 24 | ～15人 | 27 | ～100人 | 5 | ～15人 | 4 | ～100人 | 3 |
| 製造業 | 19 | ～20人 | 10 | ～200人 | 2 | ～20人 | 4 | ～200人 | 3 |
| 総計 | 153 | ～25人 | 7 | 200人以上 | 3 | ～25人 | 0 | 1476人 | 1 |
| | | ～30人 | 5 | 無回答 | 0 | ～30人 | 0 | 2000人 | 1 |

「売上高、運転資金調達は改善したが、経常利益、業況は下降。」

DI値(「良い」と答えた数から「悪い」と答えた数を引く)の推移から見ると、前回調査2006年4月～6月と比べると、前年同期比では売上高DIが2から7へ5ポイント、運転資金調達DIが3から1へ4ポイント上昇した。

経常利益DIは1から2へ1ポイント、業況判断DIが2から6へと4ポイント下降となった。この傾向は、熊本ファミリー銀行の景況調査の2006年7月～9月データ(業況DI 15 15、売上DI 11 1、経常利益DI 4 8)とも傾向は似通っている。すなわち、売上は上昇しているものの利益には結びついていないことである。また、中小企業庁の景況調査2006年7月～9月データ前期比(業況DI 20 20.3)売上DI 16.7 15.4、経常利益DI 29.2 31.1、運転資金調達DI 17.2 17.1)に比べると、数値は全て高い。が、熊本での前回調査での次期見通しのDI値が、大幅に下回ったことを考えると、全国のマイナス傾向が今後どう影響してくるか、予断は許さない。

次に業種別では、サービス業は全て下降したものの業況以外は、プラス値。建設業は全て上昇したが、経常利益のみマイナス値。製造業は、業況は横ばいでマイナス値だが、他はプラス値にとどまった。流通商業は、経常利益が0値で他はマイナス値となった。

また、経営上の問題点では、上位「価格競争の激化」「売上の減少」「受注競争の激化」「仕入れ価格の上昇」は変わらず、前回7位だった「人件費の増加」が14から23へと9ポイント上昇し5位となった。上位4つは、熊本ファミリー銀行の調査結果とも、一致している。回答者のコメントで「金利上昇極面に入ったが中小企業は、それをカバー出来るほど利益が出ていない」に表れているように、ゼロ金利解除を受け「金利負担の増加」(4% 8%)は前期に比べ急上昇している。売上は増加したものの、仕入単価は上昇し、さらに金利まで上がっていることで、利益を圧迫している。

現在取り組んでいる事柄では、「人材育成」と「既存顧客管理の強化」の順位が入れ替わったものの、上位5つは前回と同じだった。「経費の見直し」が12から18へと6ポイント上昇し、8位から6位に上昇した。

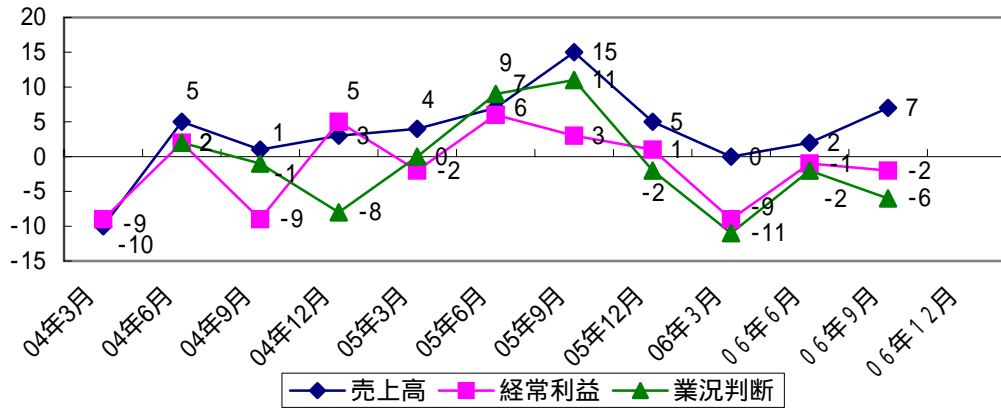
売上高、経常利益、業況判断、運転資金調達

| | 4月～6月と比べて (前期比) | | | | | 昨年の7月～9月と比べて (前年同期比) | | | | | 昨年の10月～12月と比べて 次期見通し | | | | |
|--------|--------------------|-----|-----|----|-----|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 不明 | DI値 | 増加 | 横ばい | 減少 | 不明 | DI値 | 増加 | 横ばい | 減少 | 不明 | DI値 |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | | | | |
| % | 31% | 48% | 19% | 2% | 12 | 32% | 40% | 25% | 4% | 7 | 23% | 51% | 19% | 6% | 4 |
| 経常利益 | | | | | | | | | | | | | | | |
| % | 17% | 58% | 19% | 6% | 2 | 20% | 49% | 22% | 8% | 2 | 20% | 53% | 17% | 10% | 3 |
| 業況判断 | | | | | | | | | | | | | | | |
| % | 12% | 63% | 16% | 8% | 4 | 14% | 54% | 20% | 12% | 6 | 15% | 59% | 14% | 12% | 1 |
| 運転資金調達 | | | | | | | | | | | | | | | |
| % | 10% | 75% | 9% | 6% | 1 | 12% | 70% | 12% | 5% | 0 | 10% | 70% | 13% | 6% | 3 |

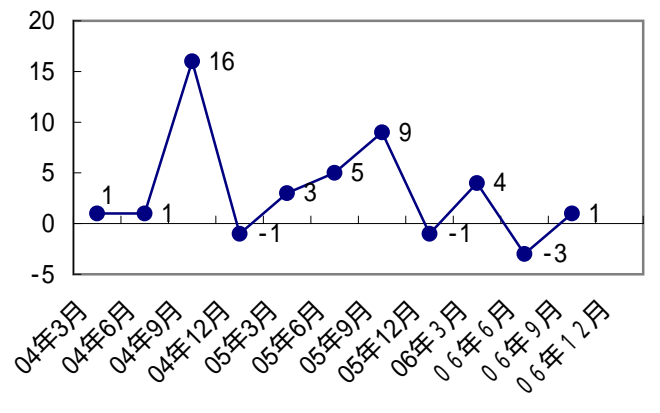
業況判断DI推移(前年同期比)

運転資金調達DI値推移(前期比)

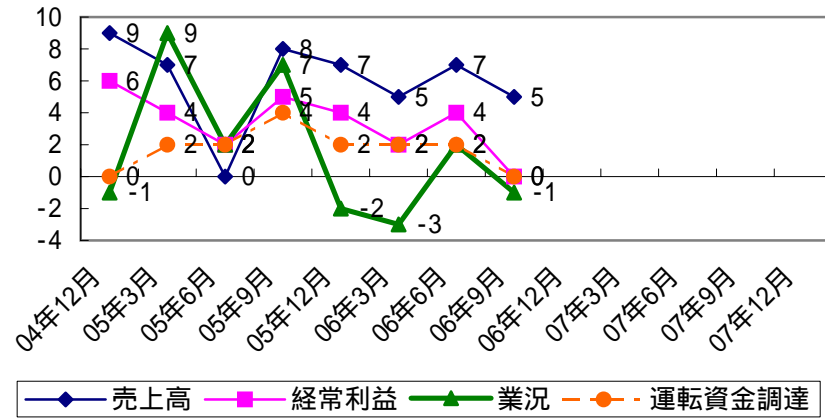
業況判断D!推移(前年同期比)



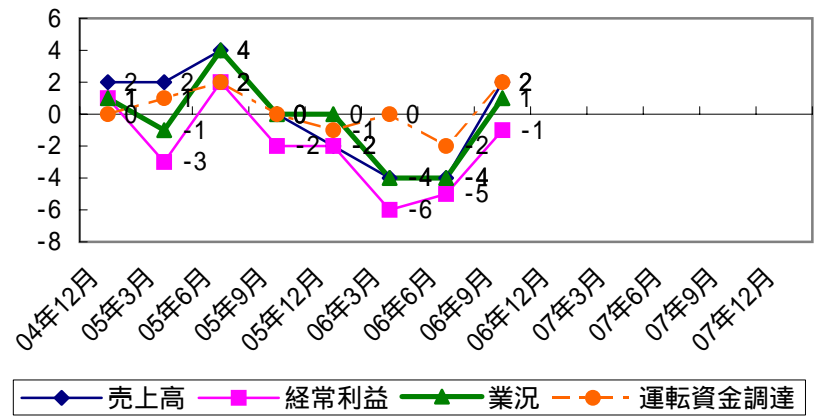
運転資金調達D!値推移(前期比)



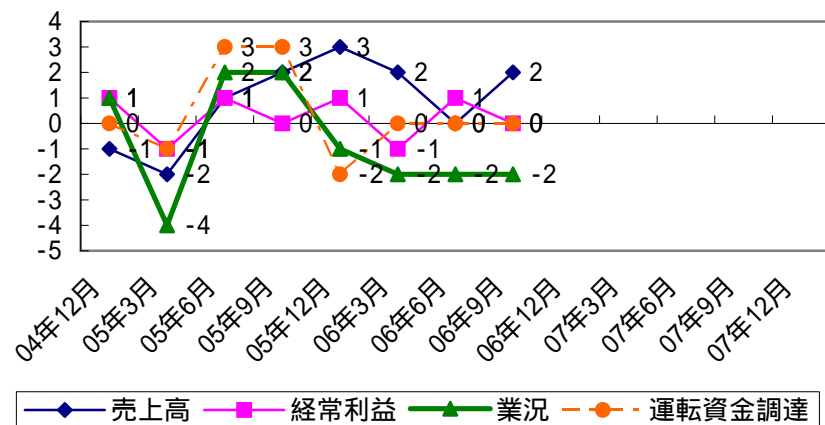
業種別D!値推移(サービス業)



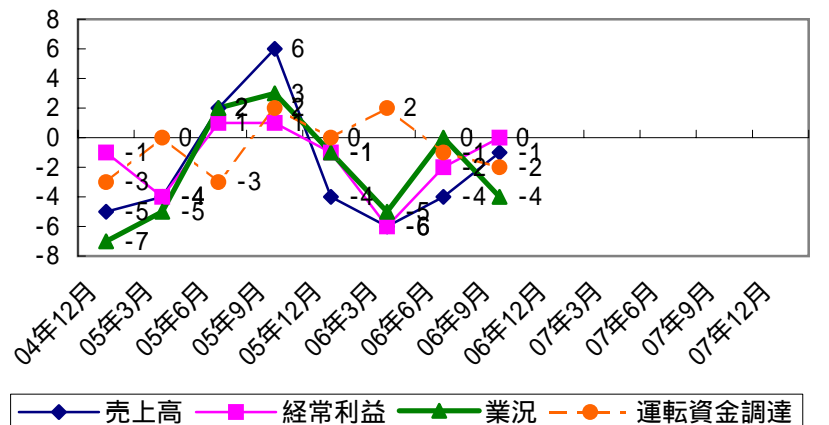
業種別D!値推移(建設業)



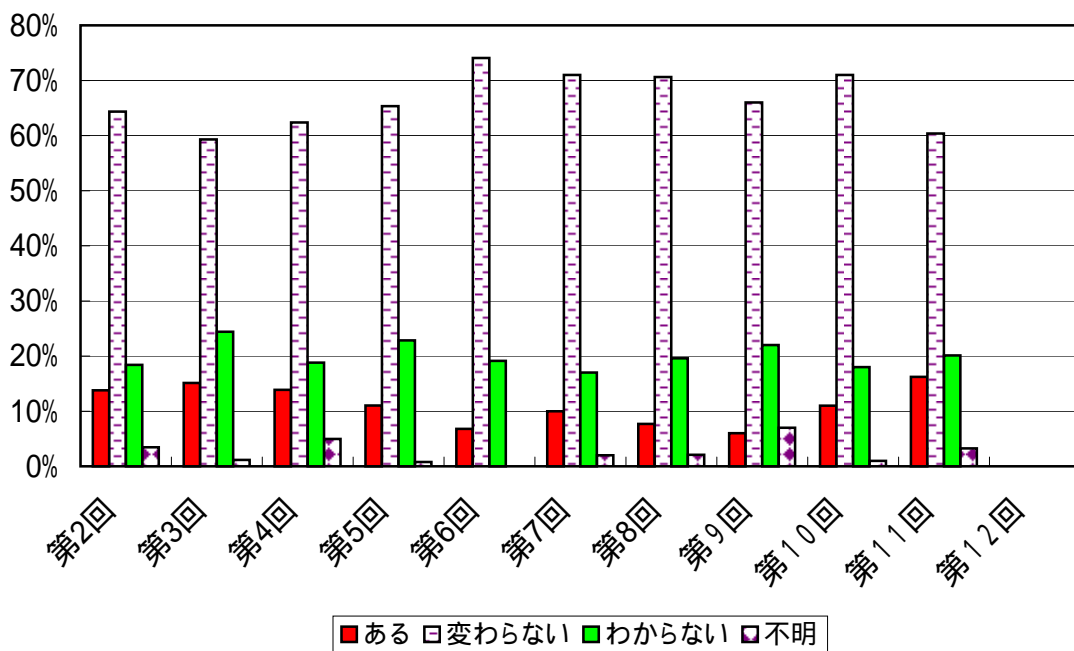
業種別D!値推移(製造業)



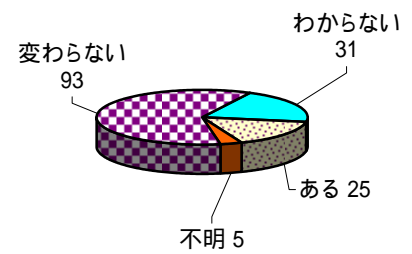
業種別D!値推移(流通商業)



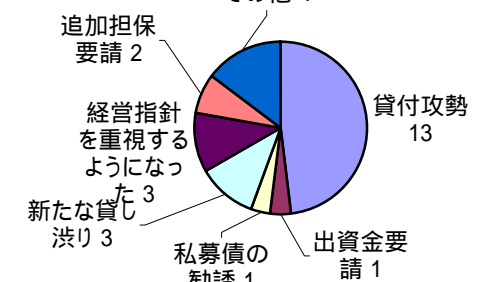
金融機関の姿勢の変化推移



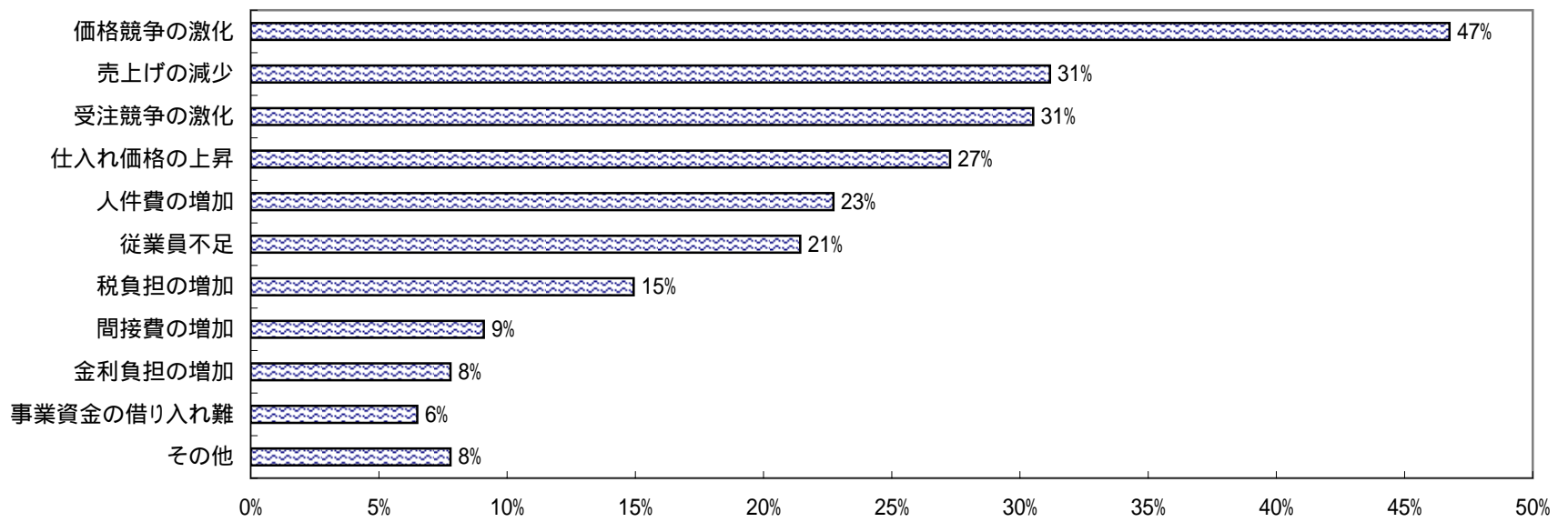
金融機関の姿勢の変化(社数)



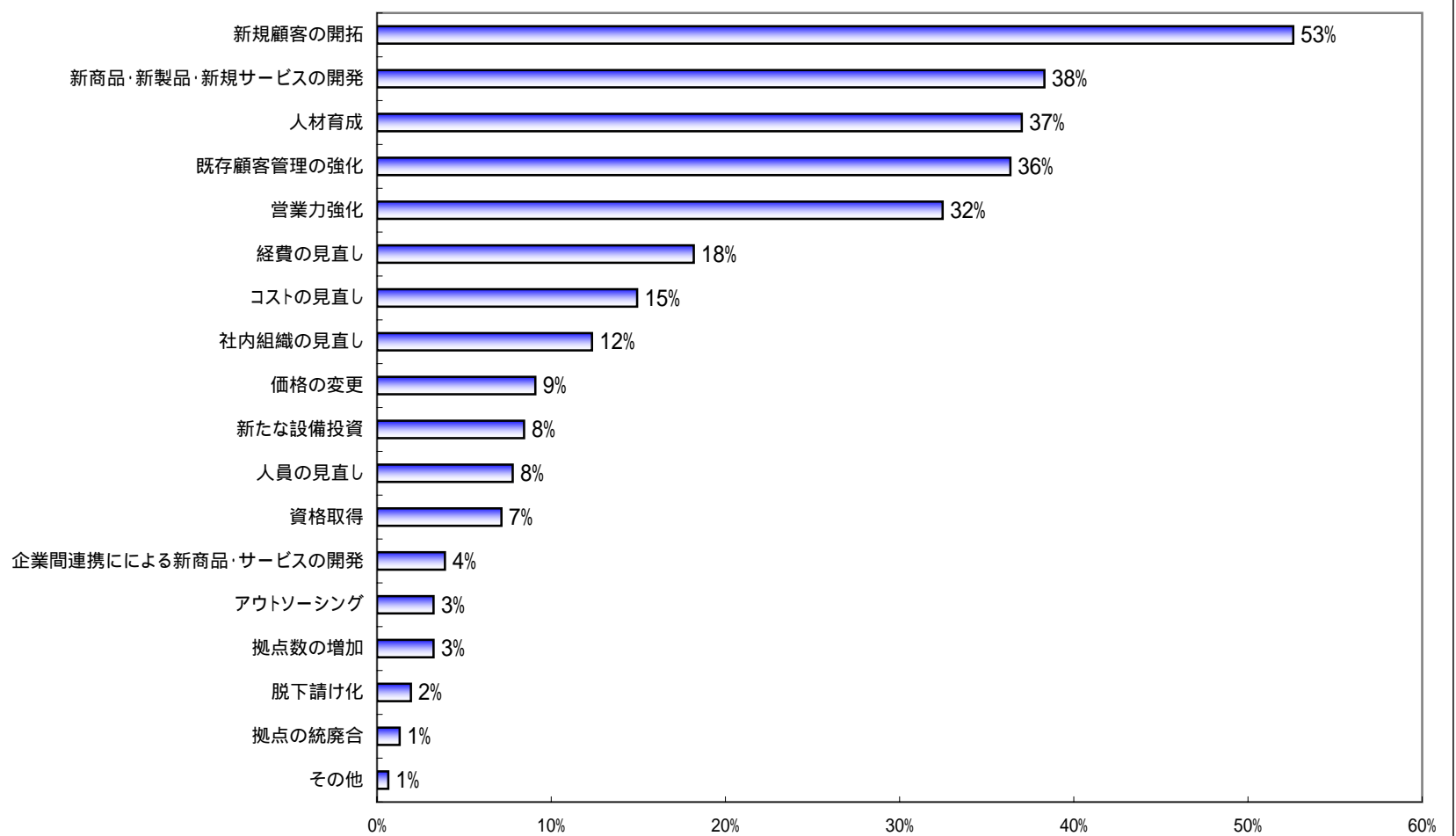
「ある」と答えた人の変化の内容(複数回答)



経営上の問題点(上位3つまでを複数回答、%)



現在取り組んでいる事柄(上位3つまでを複数回答、%)



【回答者からのコメント】

- ・金利上昇極面に入ったが中小企業は、それをカバー出来るほど利益が出ていない。利益率上昇にはまだ時間がかかるのでは？ (建設業)
- ・人件費に対して見込み売上高が届かず(減少)。収支が完全に悪化しており、基本的な人員数と経費を見直さなければならない。(流通商業)
- ・消費税問題で、小売業、卸、メーカーも同一条件(同じ土俵)内税、外税、混同しないで統一してもらいたい。経理で大変な誤差が出る。増税になる前に是非同友会で提案して欲しい。(流通商業)
- ・前々期比較達成率91%。前期比較達成率57%と過去を比較しても売上が下がっております。月次決算は赤字ですが、梅雨明け7月25日頃から大変物件も増え8月、9月と売上が前年以上に伸びておりますので、これを維持出来るよう日々奮闘中です。(建設業)
- ・国、県、市町村の公共工事の増額(生活関連公共工事)と、早期発注、又は平準的発注を期待します。(サービス業)
- ・日々理念を意識したシステム創り(サービス業)
- ・先行投資を抑え新規サービスの開発をするのは苦労します。自社だけの努力(経営資源)では限界が有り、他社との協力(コラボレーション)も検討しております。(流通商業)
- ・原油価格の高騰のため、ケーブルなどの材料価格がここ2ヶ月ほど上昇してきた。(建設業)
- ・社会福祉事業による運営費の減額(サービス業)
- ・平成18年5月～9月までレストラン改装工事を実施しております為、売上・経常利益とも減少、悪化しております。(サービス業)